

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	紫波町中小企業等消費喚起業務	①キャッシュレス決済サービス「PayPay」のユーザーが買い物をした際にボーナスポイントを付与するキャンペーンを実施することで、PayPayユーザーの紫波町内での消費を喚起し、物価高騰の影響を受ける中小企業等の活性化を図るほか、生活者の消費の下支えに寄与する。 ②中小企業等消費喚起業務委託料 49,169千円 ③積算根拠 ・PayPayボーナス 44,500千円 ・手数料・プラットフォーム利用料 3,725千円 ・対象店舗広告ツール作成費 500千円 ・事務費 19千円 ・消費税 425千円 ④町内中小企業者及び一般消費者	R7.6	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域通貨プレミアムポイント事業	①協同組合紫波町ポイントカード会が実施する地域通貨システムでの電子マネーチャージ額に対し、使用期間を限定してポイントを付与することにより、地域通貨ユーザーの紫波町内での消費を喚起し、物価高騰の影響を受ける中小企業等の活性化を図るほか、生活者の消費の下支えに寄与する。 ②地域通貨プレミアムポイント事業 17,240千円 ③積算根拠 ・プレミアムポイント 15,000千円 ・広告宣伝費 350千円 ・会場費 140千円 ・通信費 28千円 ・消耗品費 60千円 ・システム利用料 700千円 ・人件費 786千円 ・雑費 176千円 ④町内中小企業者及び一般消費者	R7.10	R8.3
3	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	灯油高騰対策特別助成金	①灯油価格の高騰を踏まえ、冬期間における経済的負担の軽減を図る。 ②低所得世帯等へ暖房のために必要な燃料等の購入に要する費用に係る助成金、会計年度任用職員人件費、郵便料、印刷製本費 ③助成金…2,450世帯(1世帯7,000円助成) 17,150千円(1/2県補助(生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策費補助金8,575千円)) 人件費等…2,395千円(交付限度額を超える970千円は町一般財源) ④・高齢者世帯、障害者世帯又はひとり親世帯であり、住民税非課税世帯 ・生活保護世帯	R8.1	R8.3